

## 法令の遵守

2010年度、排水規制(BOD)に係わる協定値超過が1件、日常管理の中では、排水処理などを含めた苦情、要望が2件寄せられました。これらの苦情、要望に対しては、お取引先、関係者などへの対応の再徹底を図っています。

[わたしたちの行動指針]

[URL] <http://www.honda.co.jp/conductguideline/>



## その他の課題への取り組み

Hondaは、各生産事業所において「地域との共生」を図ることが重要であるとの考えから、グリーンファクトリーの活動を積極的に展開し、継続的に環境課題に取り組んできました。

土壌・地下水については、かねてより実施している敷地内観測井戸によるモニタリングを強化しています。

※ 詳しくは「Honda環境ウェブ」をご覧ください。

[URL] <http://www.honda.co.jp/environment/activities/data/index.html?id=4-2>



## 4 環境教育

### 環境マネジメントにもとづいた研修と入社時研修

Hondaの各事業所では、環境マネジメントシステムのもと、教育・訓練の実行計画を立て、一般従業員教育、特定作業従事者教育、内部環境監査員教育などを定期的に行っています。

また、Hondaは、従業員が自分の立場を認識し、個々の業務の中で環境への取り組みの推進をめざし、入社時研修の中にも環境教育を織り込んでいます。企業の社会的責任として地球環境保全に携わる意義を理解し、一人ひとりが環境を意識した仕事を展開していくことにつなげるのがねらいです。研修は「Hondaの環境への取り組み」と題されたもので、環境への認識と理解を深める内容となっており、モビリティの製造業が担う環境負荷責任の重大性を認識してもらいます。入社時研修後に製作所実習を行う場合は、受け入れ事業所が環境に関する考え方や取り組み内容を説明します。生産業務を体験する中で、製造工程における環境への取り組みに対する理解を促進しています。

### 小集団活動

Hondaの小集団活動である「NHサークル」では、身近な環境問題や省エネ・省資源・リサイクルなど環境に関するテーマも多く取り上げられています。優秀な内容については好事例として全社に紹介されています。環境問題が顕在化し、世界的な対応が求められるなか、Hondaはこうした取り組みを通じて、各従業

員が日々の業務や生活の中で、自主的かつ積極的に環境に配慮した行動をとることを促しています。

### Honda Green Action活動

環境取り組みを展開していく上では、社内の従業員一人ひとりの環境意識を高め、自らできることは確実に取り組むことが必要です。2009年に「Honda Green Action」の統一ワードをつくり、従業員個人を対象に活動を開始しました。2010年からはグループ全体に活動の輪を広げています。

まずは無駄な環境負荷低減のために個人レベルでできることを、「環境マナー」として事例を整理しPRしてきました。さらに良い取り組み事例は、工夫したところなどを取材し、社内TVおよび社内イントラネットなどでPRをしています。これらの活動により、従業員一人ひとりが日常行動における環境負荷低域を行うレベルをさらに向上させています。



## 5 環境会計

Hondaでは、環境経営を実践的に推し進め、自ら掲げたHonda環境ビジョンを達成するために、従来の環境保全活動に関わるコスト集計に加え、2010年度実績からは、環境保全に伴う経済効果、及び環境効率の情報開示を開始します。これらデータは、企業評価指標としての社会への情報開示はもとより、「環境対応」に関する経営判断ツールとして活用してまいります。

2010年度の環境に関わる費用は、将来を見据えた研究開発費、及び環境取り組みのさらなる加速で管理活動コストが増え、前年比105%だったものの、環境に関わる投資については、前年度比34%の減少となりました。

2010年度・環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	2010		2009		
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	●大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止等	1,720	2,200	8,003	2,271
	地球環境保全コスト	●温暖化防止、オゾン層破壊防止、その他の環境保全 ※15事業所に約1.9万枚、2.4MWの太陽電池を設置	3,698	576	591	459
	資源循環コスト	●廃棄物の処理・処分・減量化・低減・リサイクル等	87	989	30	1,046
上下流コスト	●生産・販売した製品等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理 ●業界団体等への負担金	119	849	1,036	791	
管理活動コスト	●環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得 ●環境負荷の監視・測定 ●環境保全対策組織、社員への環境教育等 ※環境広報活動のための費用	170	4,306	0	3,908	
研究開発コスト	●製品等のライフサイクルにおける環境負荷抑制のための研究開発・企画設計 ※EV(電気自動車)、プラグインハイブリッドを含む先進環境対応車の研究開発	7,382	173,293	10,265	164,946	
社会活動コスト	●自然保護・緑化・美化・景観保持等の環境改善対策 ●地域住民への支援・情報提供等 ※ピーチクリーン活動、「水源の森」保全活動	0	222	0	164	
環境損傷対応コスト	●土壌汚染の修復等	0	33	0	11	
合計		13,176	182,468	19,925	173,596	

- 1) 今回の集計範囲は、以下の通りです。  
 ● 集計対象とする会社 ..... 本田技研工業(株)  
 (株)本田技術研究所  
 ホンダエンジニアリング(株)  
 ● 集計対象期間 ..... 開始：2010年4月1日  
 終了：2011年3月31日
- 2) 公表した数値には一部推計値を含みます。  
 3) 集計表の作成にあたっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考としました。  
 4) キャッシュフローをベースとし、減価償却費を除いた金額です。

物量効果

		2010年度	2009年度	差異
エネルギー使用量*	TJ	13,633	13,083	551
水使用量	1,000m <sup>3</sup>	4,666	4,559	107
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	561,206	628,201	▲66,995
輸送によるCO <sub>2</sub> 排出量 (荷主責任範囲)	t-CO <sub>2</sub>	65,057	72,449	▲7,392
廃棄物総排出量	t	166,079	163,793	2,286
ASRリサイクル率	%	81.6	84.5	▲2.9
VOC排出量	t	2,365	3,299	▲934
PRTR排出量	t	875	978	▲103

\*改正省エネ法による換算係数を使用

経済効果

●収益・費用低減の実質効果

有価物売却益		約29億円
省エネルギーによる 費用減	設備導入による低減	約4億円
	マナー施策含む工夫による低減	約1億円
合計		約34億円

●顧客効果

Hondaは、製品の燃費向上を通じて、CO<sub>2</sub>排出量低減に努力してまいりました。

四輪車「一台あたりの平均燃費」の低減を通じて得られた日本国内の顧客効果は、2010年度で約85億円、2000年以降の累計効果で、1,536億円になりました。

●顧客効果の算出方法

- 年度毎の平均燃費差\*1×平均走行距離\*2×各年度平均ガソリン単価\*3×保有台数\*4  
 ※1 10-15モード燃費を使用  
 ※2 国土交通省「自動車輸送統計」による平均年間走行距離=10,000km  
 ※3 財団法人日本エネルギー研究所石油情報センター出典  
 ※4 新車販売台数+平均車歴を考慮した累積台数

環境効率

Hondaでは、下記の計算式で環境効率を定義し、自社における環境経営効率を計ることで、より先進的な環境経営を実践しています。2000年度を基準とし、2010年では環境効率は、約26%の向上を果たしました。

★計算式=環境負荷(CO<sub>2</sub>排出量)÷事業規模(売上高)

環境効率レート

